

平成26年度B日程入試法律専門科目試験 出題の意図

公法 出題の意図

問題1

本問は、南九州税理士会事件にかんする最高裁判決を題材に、法人の人権享有主体性一般の問題と、強制加入団体の場合にはどのように異なった考慮をすべきか、その結果法人の権利能力が認められる範囲がどのように異なるかについて問う問題である。

問題2

問1 行政手続法および手続的瑕疵の効果に関する理解を問う問題である。聴聞の通知において、不利益処分の原因となる事実の記載が求められている趣旨に立ち返って、要求される記載はどの程度のものか、それに不備があった場合の処分への影響について、具体的・実質的に論じていくことが求められる。

問2 処分をめぐる裁量に関する理解を問う問題である。風営法26条1項が、同条項を適用する際の行政庁の判断のどの部分に裁量を認めるものかを正確に読み取ったうえで、問題文の中から裁量の逸脱・濫用を基礎づける事実を指摘することが求められる。

私法 出題の意図

問題1

非典型担保である流動動産譲渡担保に関する理解を問うものであり、条文の規定にはない抵当権や先取特権等に認められた物上代位の制度を譲渡担保にも認めることができるか、説得的な法解釈を展開できるかを問うものである。

問題2

親子会社間で子会社に不利益な取引が行われた場合の子会社取締役および親会社の責任に関する問題である。その論述により、会社法上の重要問題に関する基本的知識の修得度および論理的思考能力が試される。

刑法 出題の意図

問題

第三者の故意行為が介在した場合に因果関係をどのように判断すべきかが問題となる。